

大規模氾濫等減災協議会の取組方針について

5 力年の取組方針の総括

日南・串間地区大規模氾濫等減災協議会

概ね5年間で達成すべき減災目標

- 大規模氾濫等に対する**地域防災力を高め「水害・土砂災害に強い地域づくり」**を目指す。
- 広域的な浸水被害・土砂災害に対し「円滑かつ迅速な避難行動」と「被害の軽減・早期復旧」を図る。

目標に向けた3本柱の取組

- 1 防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- 2 地域住民・市民団体・関係機関の連携や協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組
- 3 洪水や土砂災害の被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組

概ね5年間で実施する取組

1. 円滑かつ迅速な避難のための取組
2. 的確な防災活動のための取組
3. 被害の軽減・早期復旧に関する取組

1. 円滑迅速な避難のための取組

実施項目数／全項目数

70 / 74

約9割の項目を実施

（1）情報伝達、避難計画等に関する取組

- ◆タイムライン・ホットラインを整備、体制を構築し、ホットラインの実施
- ◆要配慮者施設管理者への避難確保計画の作成に係る講習会の開催等



（2）住民の防災意識向上に関する取組

- ◆洪水予報河川・水位周知河川の区域指定を実施
- ◆小中学校等において防災教育・防災訓練を実施



（3）地域の防災を担う人材の発掘・育成住民の防災意識向上に関する取組

- ◆防災士養成研修の実施や講師派遣、防災士取得促進助成金による支援補助
- ◆関係機関との情報伝達訓練の実施



（4）円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組

- ◆中小河川への簡易型河川監視カメラや危機管理型水位計の増設
- ◆広報や防災ガイドブック等で防災メールについて周知

2. 的確な防災活動のための取組

実施項目数／全項目数
19 / 21

約9割の項目を実施

（1）防災体制の強化に関する取組

- ◆資機材の点検・補充
- ◆関係市町や関係団体との防災対策会議や防災訓練の実施

（2）災害時に拠点となる施設の自衛防災

- ◆防災気象メールや職員メールにより情報の共有
- ◆施設の耐震化の実施、水文観測施設の耐水化を実施



3. 被害の軽減・早期復旧に関する取組

実施項目数／全項目数

21 / 27

約8割の項目を実施

（1）被害軽減の取組情報伝達

- ◆樋門等の既存施設を関係市町村と出水期前に点検の実施
- ◆砂防事業・急傾斜・地すべり対策事業を実施



（2）早期復旧の取組

- ◆九州電力・NTTと道路管理者・電線管理者で災害時連携マニュアルを共同策定
- ◆災害時の拠点に支援団体の配置計画を作成

